

8. 若手養豚場経営者への総合的指導

宇佐家畜保健衛生所

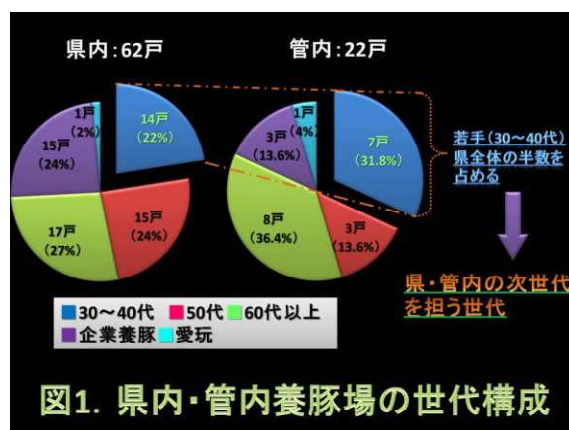
○加藤洋平・南部雪江・堀浩司・三上賢一・足立高士

【はじめに】

現在、国内の養豚業は、輸入飼料の高騰による経営への影響に加え、豚流行性下痢（PED）の全国的発生や韓国での口蹄疫の発生など、甚大な被害をもたらす家畜伝染病の発生リスクも高まっており、家畜保健衛生所には養豚業における諸問題に対応するため、防疫対策・経営改善などを包括した総合的な指導が求められている。このような中、管内の中～大規模農家の養豚場には30～40代の若手経営者が占める割合が高いことから、これら次世代の中核を担う若手経営者に対し、生産性向上のための検査・指導のほか畜産環境保全を含めた、総合的な指導の取り組みを行ったので報告する。

【対象養豚場の概要】

県全体からみた管内養豚場は戸数で35.5%、母豚数で27.7%、総頭数で31.8%と、いずれも県全体の約3割の規模を占める。また、養豚場経営者の世代構成は、県内全体では30～40代が14戸22%であるのに対し、管内では7戸31.8%となっており、管内の7戸が県内全体の半数を占めていることから、県および管内の養豚業の次世代を担う世代となっている（図1）。この若手養豚経営者に対し、総合的な指導を実施した。



【総合指導の概要】

生産性の向上対策として繁殖検診と衛生指導、及び効率的な生産を目的としたワクチンプログラムの見直しを実施した。また環境保全対策として定期検査と個別検査を実施した。更に飼養衛生管理基準の実施状況確認として巡回指導を実施した。繁殖検診と衛生検査、環境保全の定期検査、飼養衛生管理基準の巡回指導は、基本的に全戸を対象に実施した。一方、衛生検査をもとにしたワクチンプログラムの見直しと環境保全の個別指導は、特に改善の必要があった養豚場について追加の取り組みとして実施した。飼養衛生管理基準については追加指導の必要がある農場はなかった（図2）。



1. 生産性の向上

(1) 繁殖検診：若手7農場のうち、5農場について毎月一回生産性向上を目的とした繁殖検診を交配後21日以降を対象とし、超音波診断装置を用いて早期妊娠診断を実施した。平均受胎率は2012年度94.8%、2013年度90.9%、2014年度(10月まで)92.6%であり、不受胎豚については交配した雄の確認をするよう指導を行った。また、繁殖検診の際には、直近の疾病発生状況やワクチンプログラムの変更などについて情報収集を行った(図3)。

(2) 衛生指導：抗体検査(豚コレラ・オーエスキー病・PRRS・胸膜肺炎・マイコプラズマ、豚丹毒、萎縮性鼻炎)、糞便検査(サルモネラ属菌・回虫・コクシジウム)などの衛生検査を実施。特に抗体検査データは、各養豚場の月別と畜データと併せて検討し、ワクチンプログラムの見直し等に活用した(図4)。また病性鑑定事例として、H25年度に食塩中毒、H26年度に豚サルモネラ症をそれぞれ確認し、早期に対応を行い、損耗防止のための指導を行った。

2. 環境保全：糞尿処理の現状確認について、全養豚場を対象とした年一回の定期検査に加え、若手7戸のうち改善の必要がある3戸の養豚場について、適正化へ向けた個別指導を実施した(図5)。

3. 飼養衛生管理基準：

若手7農場を含めた管内全養豚場について、口蹄疫、豚流行性下痢を中心に飼養衛生管理を指導した。特にH26年度は豚流行性下痢対策として、事前にチェック項目を提示し、最重要ポイントから改善・強化を図れるよう指導し、養豚場への立入及び衛生管理指導の強化を図った。

チェック項目を事前に提示することで、家保と農家がチェックポイントの視点を共有することで管理の向上が図られた。

【まとめ】

管内は県内でも特に若手の養豚場経営者の占める割合が高い事に着目し、若手経営者に対して衛生面・繁殖面・環境面などの総合的な指導を行い、生産基盤の強化による安定的な経営の継続を目的とした総合指導を実施した。総合指導の中で、繁殖検診は受胎率の改善による生産性の向上に寄与するだけでなく、経営者とのコミュニケーション構築にも有



図3. 繁殖検診の手順

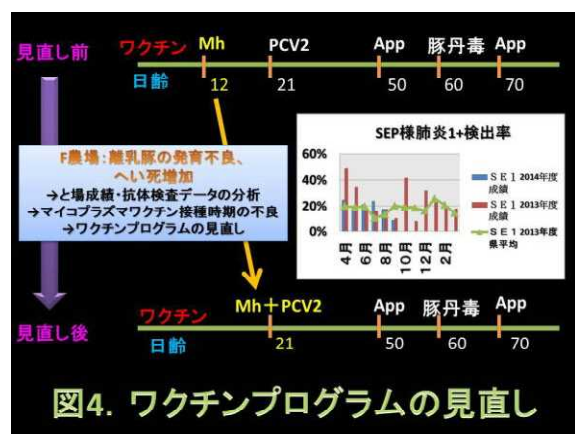


図4. ワクチンプログラムの見直し

養豚場	事例	原因・発端	改善策
D農場	堆肥の施肥	施肥後の耕起の遅れによる悪臭の発生	・速やかな踏み込みの指導 ・新豚舎の建築による糞尿処理方式の変更
F農場	水質・臭気	豚舎建設時の近隣住民との取り決め	・定期検査の実施
G農場	汚水問題	飼養頭数に比して汚水処理能力が不足	・母豚数の削減 ・2サイト方式の導入

図5. 個別指導の事例



益であった。衛生検査は疾病予防のみならず、効率的な生産を目的としたと畜データとの組み合わせによるワクチンプログラムの見直しを今後一層推進していく必要があると考えられた。また生産性の向上と畜産環境保全の両立は安定的な経営の継続に寄与するものと考えられた（図6）。

養豚業の中核となる若手経営者への総合指導は、地域全体の養豚の情報を早期に得られる利点があり、口蹄疫や豚コレラなどの特定

家畜伝染病に備えた養豚場との連絡体制の構築にも有益である。今後も養豚業振興に資するため、総合的な養豚経営指導を継続的な取り組みとしたい。

